

# 2021年度（令和3年度）事業報告

（2021年4月1日～2022年3月31日）

## 1 調査研究事業（公益目的事業1）

外務省が実施する「令和2年度外交・安全保障調査研究事業費補助金」に採択された2本の事業「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」及び「先端技術による安全保障リスクに関する多面的分析」を中心に調査研究事業を行った。

他方、2021年度は前年度に引き続きコロナ禍への対応を余儀なくされた一年となった。海外との往来が制約される中、研究会合やセミナーにおけるオンラインの活用、ホームページ等を活用した情報発信の強化に向けて積極的に取り組んだ。

### (1) 領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略

現在、日本の安全保障環境は不安定化している。インド太平洋の「自由で開かれた海洋」への中国の挑戦、北朝鮮の核開発、宇宙・サイバー空間等の新領域での脅威も拡大している。このような情勢認識を踏まえて今年度は、焦眉の課題である海洋安全保障、経済安全保障、わが国にとって地政学的に重要な米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢について調査研究活動を進めた。

#### ① 海洋安全保障

専門性が高いため他機関ではあまり研究が進んでいない「領域警備」の問題に関して、制度面、法律面に加え日米共同といった多角的な観点から研究を行った。研究手法としては、昨年引き続き米国シンクタンクと意見交換を行ったほか、外部識者からも積極的に意見を聴取し、中間研究報告と年次研究報告として日英両言語で発信した。

#### ② 経済安全保障

部外委嘱メンバーを交えた研究会合と並行して、有識者に対するヒアリングを実施した。従来手がけてきた、知的財産、会計制度やプライバシー保護などの国際ルールの分野に留まらず、政策立案担当やAI、5G/6Gの研究者など様々なバックグラウンドを持つ専門家から知見を得るなど広汎な情報収集・調査分析を実施した。

#### ③ 米中関係

昨年度に引き続き、「世界各地から見る米中関係」をモチーフとして、南米、台湾、米国の専門家を招いて議論したほか、米中の覇権をめぐる重要な論点として、領域横断的な視点で先端技術、人権問題、貿易協定に関する分析を試みた。中国はユーラシア大陸の新興

国や権威主義国家への影響力を強めており、米国との覇権争いは長期化すると見られる。日本が国益を見据えて自由で開かれた国際秩序を形成していく為の多くの示唆を得た。なお、分析内容は論考にまとめて日英両言語で発信した。

#### ④ 米国政治外交

日米同盟に対する米国世論の評価の動向と日本の広報外交へのインプリケーション、新疆ウイグル自治区をめぐる米国の対中制裁の争点化の政治過程、党派対立の変容を通してみる米国の対露政策、バイデン外交の内政面からみた背景、バイデン政権1年目の多国間外交、トランプ政権からバイデン政権にかけての人権外交の変化、米国の対欧州外交などをテーマとして取り上げた。また、研究会等で得られた知見を踏まえて日英両言語で発信した。

#### ⑤ 北東アジア情勢

韓国及び北朝鮮を研究する若手、中堅専門家をメンバーに新たに研究会を組織した。オンライン会合の強みとメンバーのネットワークを活かし、韓国の専門家との研究会を実施し、韓国政権・与野党の政策アドバイザーから意見を聴取して韓国側の見方を日本の政策コミュニティと共有した。また、日英同時通訳による公開ウェビナーを実施した。

### (2) 先端技術による安全保障リスクに関する多面的分析

現代の技術環境は諸外国を先端技術の利活用へと駆り立て、日本の国防、経済・社会、金融という諸システムに大きなインパクトをもたらしているが、さらにコロナ禍という新たなインパクトが加わった。このような情勢認識を踏まえて、今年度は、宇宙・サイバーと先端技術、コロナショック後の経済社会の変容という二つのテーマに沿って調査研究活動を進めた。

#### ① 宇宙・サイバーと先端技術

外交・安全保障の新しい地平を切り開く研究分野であるため、外国の研究機関との意見交換を行う上でも、まずは常勤研究者の知見の蓄積が不可欠である。このため基礎的情報収集と調査研究の充実を図りつつ研究会において議論を深めた。並行して国民の外交・安全保障問題に関する理解増進を図るため、メディアを通じた研究成果の発信に注力した。また、諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化を図るため、米国シンクタンクとワークショップ・セミナーを共同開催した。

#### ② コロナショック後の経済社会の変容

今回のパンデミックは、健全な経済社会にとって不可欠な「健康の維持」と「経済の活力の維持」という条件を脅かす世界共通の課題であり、その影響は、短期的には経済社会の

変調、中長期的には、国内では後期高齢者の急増と人口減少、国外では中国の経済的プレゼンスの増大、グローバル化とその反動などへと及ぶものである。本研究では、実証的なデータに基づき、ミクロでは人、セミマクロでは都市・地域レベル、マクロでは一国経済レベルのそれぞれの相互作用を明らかにし、その中でも都市・地域レベルでの対応に着目する重要性を明らかにした。

### (3) 知識・情報の普及・公開

#### ① 図書、研究誌等の刊行

総合的な政策提言や研究成果の対外発信を目的として、研究誌「NPI Quarterly」を年4回、英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行し、それぞれ関係各方面に配付した。

#### ② 公開シンポジウム等

多人数を集めるイベントの開催が困難なコロナ禍における現状を踏まえ、昨年度に引き続きオンライン会議システムの活用による情報発信に努め、ウェビナーを計9回開催して各研究会の成果の普及・公開を図った。

#### ③ ホームページ、メールマガジン

昨年度に引き続き情報発信の強化を目的としたホームページのリニューアル作業を進めた。日本語版については、昨年度の改修の成果を踏まえて研究レポート等を積極的に公表したほか、新たに英語版を公開した。また、2021年度のメールマガジンの配信実績は19本であった（たんなるイベント案内等は除く）。

### (4) 人材育成、研修事業

若手研究者の人材育成を目的として、協力研究員、支援研究員や研究助手として14名を委嘱・雇用し、活躍の場を設けた。

### (5) 中曽根康弘資料館運営事業

コロナ禍の下、感染防止対策を講じつつ営業を継続するとともに、資料・収蔵品の整理及びデータベース化ならびにホームページ改修に取り組んだ。また、所蔵する棟方志功作品の一部について、群馬県立歴史博物館に寄託することで保管環境の改善を図った。

## 2 国際交流事業（公益目的事業2）

### (1) 「日中関係シンポジウム」国際会議

2007年より中国人民外交学会との共催で「日中関係シンポジウム」を実施しており、本年

度は、「新時代の要求にふさわしい日中関係の構築」をテーマに、2021年11月26日、オンラインにて開催した。

(2) 「日台対話」国際会議

2002年より台湾「兩岸交流遠景基金会」との共催で「日台対話」を開催しており、本年度は、「FOIPと日本・台湾、及び日台関係の展望」、「インド太平洋地域統合戦略とCPTPPへの中台加盟申請」をテーマに、2021年12月1日、オンラインにて開催した。

(3) 「東京-ソウル・フォーラム」国際会議

2010年より韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。本年度は、2021年12月4日、「グローバル転換期における日本と韓国」をテーマに、オンラインにて開催した。

(4) 海外研究機関との新たな関係構築

上記のほか、その他欧米等の研究機関等に関してもオンライン会議システムを積極的に活用して意見交換を実施したほか、米国の主要シンクタンクを直接訪問して幹部の意見交換を実施するなど、今後の関係強化に努めている。

3 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第17回中曽根康弘賞については、2021年8月の運営委員会において授賞者を決定した。その後、2021年11月29日、ザ・キャピトルホテル東急にて授賞式を開催し、益尾知佐子氏及びスザンヌ・バサラ氏に対し優秀賞、黄偉修氏及び西澤和子氏に対し奨励賞をそれぞれ授与した。

また、第18回中曽根康弘賞については、2021年12月から2022年4月の期間で募集を行った。

表1 シンポジウム・ウェビナー等

発表日	タイトル・登壇者
2021/7/29	100周年を迎えた共産党と習近平政権のこれから 津上俊哉(客員研究員・津上工作室代表)、川島真(研究本部長代行)
2021/8/26	米中関係～米国は何を考え、中国は何を考えているのか。今後の見通しは？ 川島真(研究本部長代行)、森聡(上席研究員)
2021/9/21	アフガニスタン情勢のこれからと国際テロ 山本忠通(元国連事務総長特別代表)、青木健太(中東調査会)、 ザハリー・ハーケンライダー(在京米国大使館公使)
2021/9/30	インド太平洋構想と日本の安全保障 細谷雄一(上席研究員)、森聡(上席研究員)、フィリップ・ロスキャンプ(在京米国大使館参事官) ヘギョン・ユ(在京オーストラリア大使館公使)、ダニエル・ソルター(在京英国大使館参事官)
2021/11/8	経済安全保障と日本企業 北村滋(前国家安全保障局長)、荒井寿光(副理事長)
2021/11/25	朝鮮半島情勢:韓国、北朝鮮はどこに向かうのか 西野純也(上席研究員)、平井久志(共同通信客員論説委員)、 實生泰介(外務省アジア太平洋局参事官)
2022/2/3	我が国のミサイル防衛と反撃力 香田洋二(元海上自衛隊自衛艦隊司令官)、徳地秀士(研究顧問)、森聡(上席研究員)
2022/3/8	どうなるウクライナ情勢 角茂樹(元在ウクライナ日本大使)、畔蒜泰助(笹川平和財団主任研究員)
2022/3/25	韓国新政権発足後の朝鮮半島情勢を占う 西野純也(上席研究員)、伊藤弘太郎(CIGS 主任研究員)、梅田皓士(拓殖大学)

表2 研究レポート・研究ノート・コメンタリー

- 1 2021/4/8 研究レポート 小濱祥子・北海道大学大学院准教授  
日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果
- 2 2021/4/15 報告書 海洋安全保障研究委員会  
ハイブリッドな戦い-尖閣問題における日米協力を主眼に-
- 3 2021/4/22 研究レポート 帖佐主任研究員  
現代における軍事の民営化のインパクトと我が国へのインプリケーション
- 4 2021/6/17 研究ノート 横田主任研究員  
2020年米国大統領選挙期間における正副大統領候補のツイート分析:機械学習手法を用いたトピック抽出
- 5 2021/7/1 コメンタリー 岩田主任研究員  
最適化、デザイン、ロジスティクス、、、デジタル時代の(ビジネス)安全保障

- 6 2021/7/28 コメンタリー 熊倉潤・法政大学法学部准教授  
米中関係のなかの新疆問題-『反テロ』と『貧困撲滅』の論理と認識-
- 7 2021/8/26 コメンタリー 倉澤治雄・科学ジャーナリスト  
科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く-中国科学技術の動向をめぐる-
- 8 2021/9/2 コメンタリー 伊藤弘太郎・NPI 協力研究員  
台湾有事と韓国-米国の思惑に対する韓国の警戒感-
- 9 2021/9/9 研究ノート 小濱祥子・北海道大学大学院准教授  
日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果 (第2報)
- 10 2021/9/16 研究ノート 前田主任研究員  
EU車載電池産業をめぐるビジネス環境について
- 11 2021/9/22 コメンタリー 西野純也上席研究員 (慶応義塾大学法学部教授)  
軍拡競争時代に入った朝鮮半島
- 12 2021/9/30 研究レポート 経済社会研究会  
『新型コロナウイルス感染症陽性者実態調査』結果
- 13 2021/10/7 コメンタリー 百本和弘・NPI 客員研究員  
最近の日韓関係悪化が日本企業に及ぼした影響
- 14 2021/10/21 報告書 海洋安全保障研究会  
2021年度研究経過報告「領域警備を巡る諸問題-中国海警の挑戦に対抗するには-
- 15 2021/10/28 コメンタリー 西住祐亮・中央大学兼任講師  
対ロシア政策をめぐるアメリカ国内政治-トランプ政権4年の変化に注目して-
- 16 2021/11/15 コメンタリー 小峰隆夫常任研究顧問  
コロナ危機と日本経済
- 17 2021/11/12 コメンタリー 川島真研究本部長代行  
習近平の『歴史決議』をどう見るか
- 18 2021/11/25 コメンタリー 坂口安紀・アジア経済研究所主任調査研究員  
ベネズエラの政治経済危機に対する米国と中国の対応
- 19 2021/12/2 コメンタリー 横溝未歩・NPI 協力研究員  
文在寅政権の対北政策と今後の展望
- 20 2021/12/9 研究ノート 帖佐主任研究員  
『クイーンエリザベス』空母打撃群のインド太平洋地域派遣:その戦略的背景と我が国の対応
- 21 2021/12/9 コメンタリー 安江主任研究員  
中国の『話語権』-言葉の意味・起きていること・今後のポイント-

- 22 2021/12/15 コメンタリー 小笠原欣幸・東京外国語大学教授  
台湾をめぐる『21年体制』の形成
- 23 2021/12/28 コメンタリー 梅田皓士・NPI 協力研究員  
大統領選挙へ向かう韓国政治
- 24 2022/1/6 研究ノート 横山主任研究員  
これからの中国との経済関係(1) -高まる安全保障上のリスク-  
これからの中国との経済関係(2) -自由化進展への期待と不安-
- 25 2022/1/18 コメンタリー 西野純也上席研究員  
2022年朝鮮半島情勢の展望
- 26 2022/1/20 コメンタリー 一言英文・高橋義明  
パンデミックにおける協調的幸福感の社会的機能
- 27 2022/1/24 コメンタリー 川上淳之・東洋大学経済学部准教授  
コロナ禍における雇用の変化
- 28 2022/1/27 コメンタリー 川口貴久・東京海上ディーアール主席研究員  
海から陸へ？ 通信インフラをめぐる地政学
- 29 2022/1/27 コメンタリー 白石主任研究員  
『経済安全保障推進法』(仮称)の次の一手 -セキュリティ・クリアランスの早急な導入を-
- 30 2022/2/14 コメンタリー 崎坂香屋子・帝京大学大学院准教授  
新型コロナウイルス感染症：各国の対応と日本社会への影響
- 31 2022/2/21 コメンタリー 森聡上席研究員  
バイデン政権のインド太平洋戦略
- 32 2022/2/24 コメンタリー 太田主任研究員  
不動産取引に対する国家安全保障の観点からの米国・日本における規制の動向と実務対応について
- 33 2022/3/1 コメンタリー 村上政俊・皇學館大学准教授  
新疆ウイグル自治区の人権問題に関する米国の対中制裁措置
- 34 2022/3/8 リサーチノート 白石主任研究員  
「経済安全保障」の本質的課題
- 35 2022/3/14 コメンタリー 西野純也上席研究員  
韓国新政権を待ち受ける困難と日韓関係

表3 NPI Quarterly

発表月	内容
2021年4月	第12巻第2号 政策研究「バイデン外交の出発」(森聡)ほか
2021年7月	第12巻第3号 政策研究「国家も企業も経済安全保障戦略の策定を」(荒井寿光)ほか
2021年10月	第12巻第4号 政策研究「日本は中台のCPTPP加盟申請を奇貨とできるか」(川島真)ほか
2022年1月	第13巻第1号 政策研究「コロナ危機と日本経済」(小峰隆夫)ほか

表4 メールマガジン

発表日	内容
2021/4/12	日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果
2021/7/1	台湾海峡、尖閣周辺波高し？
2021/7/3	中国共産党百周年：習近平演説を読み解く
2021/8/26	科学技術をめぐる米中対立の構造を読み解く -中国科学技術の動向をめぐる-
2021/9/2	台湾有事と韓国 -米国の思惑に対する韓国の警戒感-
2021/9/22	軍拡競争時代に入った朝鮮半島
2021/10/7	最近の日韓関係悪化が日本企業に及ぼした影響
2021/10/21	領域警備を巡る諸問題 -中国海警の挑戦に対抗するには-
2021/11/2	10年目を迎えた金正恩政権「わが国家第一主義時代」をキーワードに概括的に振り返る
2021/11/12	習近平の「歴史決議」をどう見るか
2021/11/25	ベネズエラの政治経済危機に対する米国と中国の対応
2021/12/2	文在寅政権の対北政策と今後の展望
2021/12/24	台湾をめぐる「21年体制」の形成
2022/1/6	大統領選挙へ向かう韓国政治
2022/1/18	2022年朝鮮半島情勢の展望
2022/1/27	海から陸へ？ 通信インフラを巡る地政学
2022/2/21	バイデン政権のインド太平洋戦略
2022/3/17	韓国新政権を待ち受ける困難と日韓関係
2022/3/25	ウクライナと大坂冬の陣



## 第17回中曽根康弘賞受賞者

### 1 益尾 知佐子 (ますお ちさこ) (優秀賞)

年齢：47歳 国籍：日本

所属：九州大学 准教授

日本で最も活躍している中国研究者の一人であり、「中国の行動原理」(中公新書、2019年)において、中国の国内政治、対外政策などを中国の視点で描き出した。また、2021年2月に中国海警法が施行された際には、その異質性をブログ等でいち早く発信して問題提起を行うとともに、メディアや自民党本部など各方面において専門的知見を披露し注目を集めた。ほかに故エズラ・F・ヴォーゲル教授の研究助手を務めた経歴を生かし「日中関係史-1500年の交流から読むアジアの未来」(日本経済新聞出版社、2019年)の翻訳がある。

### 2 Suzanne. I. BASALLA (スザンヌ I. バサラ) (優秀賞)

年齢：52歳 国籍：米国

所属：President&CEO U.S.-Japan Council

2012年から非営利団体「米日カウンシル」の幹部として、次世代リーダー育成に関する日米の官民パートナーシップ事業「TOMODACHI イニシアチブ」におけるプログラムの開発・管理、活動資金調達、寄付者との折衝を担うなど事業推進に大きく貢献し、2020年5月には同団体の会長兼最高責任者に就任した。そのほかにも全米日米協会連合副会長、Japan Society of Northern California 理事、非営利団体「キャリア・ガールズ」特別顧問も兼任するなど多様なリーダーの育成等を通じて日米関係の強化に尽力している。

### 3 黄 偉修 (コウ イシュウ) (奨励賞)

年齢：43歳 国籍：台湾

所属：東京大学東洋文化研究所 助教

台湾の大陸政策、中台関係、日台関係における政策決定過程を実証的に分析しているほか、日本の安全保障政策、米国の台湾政策、中台関係についても詳細な分析を重ねており、日本における台湾および中台関係への理解において多大な貢献を果たしている。また、2019年、中国で起きた北大の岩谷教授拘束事件に際しては、台湾にて長文の解説記事を発表し、日中関係への影響について中国語で警鐘をならすなど身柄解放に向けて積極果敢に行動した。これは国際学术交流における安全確保に貢献するものであり特筆に値する。

#### 4 西澤 和子（にしざわ よりこ）（奨励賞）

年齢：46歳 国籍：日本

所属：ブータン王国 王立医科大学 准教授

2011年から2018年までブータンで最も重要な病院である国立リファレル病院にて新生児科専門医として勤務する傍ら、保健省や病院関係者とともに、ブータン王国保健省の国家母子保健政策、母子手帳等の策定・改訂等に貢献するなどの制度改善を実現した。2017年にはブータン国王より勲章を授与され、2018年以降は、王立医科大学で母子保健、新生児協力医療、心肺蘇生教育などに取り組んでいる。

## 事業報告の附属明細書

特記すべき事項はありません。